



齋藤 好彦 議員

コロナ禍での 避難所対応は万全か 地方創生交付金を活用し万全を期す



新型コロナウイルスの流行を想定した避難者受入訓練（中央公民館）

質問 本年7月末のこれまで経験したことがない豪雨災害のなか、以前から提唱してきた避難所の感染症対策など、新たな環境整備は万全であったのか、避難者への対応は十分であったのか懸念しています。特に一時避難所の運営体制など早急に検証し、万全を期す必要があると考えます。町長の考えを伺います。

町長 町では、8月1日に中央公民館及び舟形小学校において、新型コロナウイルスの流行時を想定した指定避難所の設置訓練を、県のガイドラインに基づき実施しました。受付や避難スペースの設置に時間を要し、また、受付での避難者名簿、健康状態チェックカードの記載にも想定以上の時間を要しました。今後は、受付方

法等を改善して、ガイドラインに沿った指定避難所の運営体制を確立していきたいと思っております。また、感染症対策のパーティションなど必要資機材の整備ができていませんので、今後とも新型コロナウイルスウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、指定避難所の運営を万全にしていきたいと考えています。

災害に備えた 森林整備を

**本制度の実施に向け
検討を進める**

質問 先の豪雨災害により、林地の土砂崩れが原因となった流木による農業・水産業の被害額が膨大になっております。流木は様々な工作物などを破壊し、被害を拡大させる要因にもなっております。そのような中、県が推進している適正な森林経営は、土砂災害をある程度抑制することが可能と考えます。本町の森林管理

町長 適期の間伐により土砂の崩壊を防ぐことができるため、町では、やまがた緑環境税を活用した間伐事業などに取り組んでまいりました。森林管理経営制度については、今後の森林経営についての意向調査の準備に着手しており、今後とも、制度

を進めるうえで職員が必要知識等を習得するため、研修等を通じ研鑽を重ねながら、引き続き実施体制の検討を進めていきます。また、事業の財源となる森林環境譲与税が多く配分されるよう、国に要望を行なっております。



災害により通行不可能な林道（富田猿羽根山線）

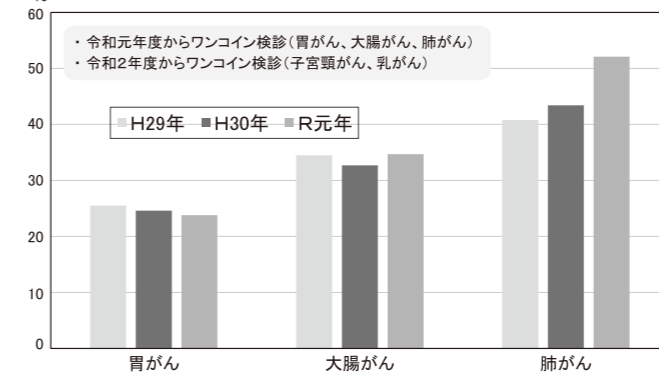


荒澤 広光 議員

がん検診受診率向上の取り組みが課題

広報などで制度の周知を更に努める

舟形町がん検診受診率の推移



町長 町では、対象年齢の方が無料で受けられる節目がん検診、500円で受けられるワンコインがん検診事業があります。令和元年度のがん検診受診状況は、胃がん検診が24%、大腸がん検診が35%、肺がん検診が52%、乳がん検診は平成30年度実績が28%、子宮頸がん検診は20%と低い実績です。当町の死亡原因のトップが、がんでも多く、受診率向上の具体的方策を伺います。

平成25年から連続となっています。特に肺がん、胃がん、大腸がんの割合が多くなっています。そこで早期発見、治療を目指す、受診率向上のため町が実施する、肺・胃・大腸がん検診を対象として、個人負担が500円で受診することができるようワンコイン検診を昨年度より実施し、今年度からは、子宮・乳がん検診にも拡大をしています。子宮・乳がん検診については対象者916人一人ひとりに、受診の勧奨を文書で郵送したところです。制度が始まったばかりではありますが、広報紙でワンコイン検診の周知に

町長 平成28年以降、河川

川の越水による農業被害が、同じ場所でも繰り返して発生しているのが現状です。特に松橋川や堀内川は河川幅が狭く、急流で鉄砲水となり、農地を削り取り石や流木を残していくため、大きな被害となつてい

ます。県では、平成30年豪雨被害を受け、堆積土砂・支障木対策、上流部からの土砂流出防止対策を実施し、減災に向けた「河川流下能力向上緊急対策計画」を策定しました。当町でも対策として松橋川と堀内川の合流部の改修工事、小国川及び松橋川の堆積土砂の撤去が、計画的に進んでいきます。併せて護岸の嵩上げ、河川勾配改修等が必要な箇所についても、河川管理者と連携し、流下能力の確保、越流対策を進めていきます。



支障木、堆積土砂の撤去が必要な河川